

経 済 情 勢 報 告

平成21年2月13日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1)概 観

平成21年1月20日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、このところ弱含んでいる。住宅建設は、減少している。設備投資は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、極めて大幅に減少している。輸入は、緩やかに減少している。生産は、極めて大幅に減少している。企業収益は、大幅に減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は、急速に悪化しつつある。

物価の動向をみると、国内企業物価は、下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,200円台まで上昇した後、8,000円台まで下落し、その後8,200円台で推移している。対米ドル円レートは、90円台から93円台まで円安方向で推移した後、89円台まで円高方向で推移し、その後90円台で推移している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.1%台後半まで低下した後、1.3%台前半まで上昇し、その後1.2%台前半まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気は、急速に悪化している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられ、急速な減産の動きなどが雇用の大幅な調整につながる懸念がある。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、1月5日、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための平成20年度第2次補正予算を国会に提出した。

政府は、12月24日、「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」を閣議決定した。また、1月19日、「経済財政の中長期方針と10年展望」及び「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成21年度予算を国会に提出した。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月速報）	560.0兆円	▲ 0.5%	（年率）▲ 1.8%
鉱工業生産指数（12月速報）	84.6	▲ 9.6%	▲ 20.6%
鉱工業在庫指数（12月速報）	110.5	0.1%	4.7%
大型小売店販売額（12月速報）	21,538億円	（全店ベース）	▲ 5.0%
新設住宅着工戸数（12月）	82,197戸	▲ 2.5%	▲ 5.8%
国内企業物価指数（12月速報）	106.6	▲ 1.2%	1.1%
消費者物価指数（12月総合）	101.3	▲ 0.4%	0.4%
有効求人倍率（12月）	0.72倍	▲ 0.04ポイント	▲ 0.26ポイント

※指数は、すべて平成17年=100

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、このところ弱含んでいる。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では10月は前年同月比4.0%減の後、11月は前年同月比0.2%増となった。小売売上面からみると、12月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、2兆1,538億円で、前年同月比5.0%減（既存店は6.3%減）となった。全国百貨店販売額は、11月は前年同月比6.7%減（既存店は6.4%減）の後、12月は同9.7%減（既存店は9.6%減）となった。スーパー売上高は、11月は前年同月比1.8%増（既存店は0.7%減）の後、12月は前年同月比1.5%減（既存店は3.9%減）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、12月は前年同月比17.3%減の後、1月（速報値）は同20.0%減となった。

住宅建設は、減少している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で11月に前年同月と同水準の後、12月は前年同月比5.8%減の82,197戸となり、内訳では持家が前年同月比7.3%減、貸家は同4.1%減、分譲住宅は同7.5%減となった。

設備投資は、減少している。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（20年12月調査）により設備投資の年度計画をみると、20年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比2.4%増、非製造業で同1.7%減となっており、全産業では同0.2%減となっている。中小企業では、製造業で前年度比7.6%減、非製造業で同13.5%減となっており、全産業では同11.6%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、11月は8,442億55百万円で前年同月比2.8%減の後、12月は7,850億30百万円で同6.4%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、極めて大幅に減少している。鉱工業生産指数（平成17年＝100、季節調整済）は、11月に93.6となった後、12月（速報）は84.6と前月比9.6%低下（前年同月比、原指数20.6%低下）となった。鉱工業生産者出荷指数は、11月に93.5となった後、12月（速報）は86.0と前月比8.0%低下（前年同月比、原指数20.5%低下）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に110.4となった後、12月（速報）は110.5と前月比0.1%上昇（前年同月比、原指数4.7%上昇）となった。また、鉱工業生産者在庫率指数は、11月は127.0となった後、12月（速報）は135.3と前月比6.5%上昇（前年同月比、原指数33.5%上昇）となった。

雇用情勢は、急速に悪化しつつある。有効求人倍率（季節調整値）は、11月0.76倍の後、12月は0.72倍となった。完全失業者数は、12月は270万人で、完全失業率（季節調整値）は、11月3.9%の後、12月は4.4%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、11月は前年同月比19.3%減の後、12月（速報）は前年同月比30.2%減となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、11月は前年同月比1.1%減の後、12月（速報）は前年同月比1.9%減となった。

企業の動向をみると、企業収益は、大幅に減少している。また、企業の業況判断は、大幅に悪化している。前記「全国企業短期経済観測調査」（20年12月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は20年度上期には前年同期比16.2%減益の後、20年度下期には22.1%の減益が見込まれている。産業別にみると、製造業では20年度上期に前年同期比16.7%減益の後、20年度下期には前年同期比28.8%の減益が見込まれている。また、非製造業では20年度上期に前年同期比15.8%減益の後、20年度下期には同16.7%の減益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業の業況判断は5四半期連続の悪化、大企業非製造業の業況判断は6四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期連続の悪化、中小企業非製造業の業況判断は7四半期連続の悪化となった。

倒産件数は、増加している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況をみると、12月は1,362件（前年同月比24.2%増）、負債総額6,326億68百万円（同43.4%増）となっている。

(4) 物価

国内企業物価は下落している。消費者物価は、石油製品価格が下落しているが、それを除いた基調としては横ばいとなっている。国内企業物価は、11月は前月比1.9%下落（前年同月比2.8%上昇）の後、12月（速報値）は前月比1.2%下落（前年同月比1.1%上昇）となった。12月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.4%下落（前年同月比0.4%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.5%下落（前年同月比0.2%上昇）となった。次に、1月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.6%下落（前年同月比0.5%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.7%下落（前年同月比0.5%上昇）となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、アメリカの長期金利の動向等を背景に、1.1%台後半まで低下した後、1.3%台前半まで上昇し、その後1.2%台前半まで低下している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、8,500円台から9,200円台まで上昇した後、8,000円台まで下落し、その後8,200円台で推移している。

マネーストック（M2）は、12月（速報）は、前年同月比1.8%増となった。

(6) その他の動き

11月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が1月21日に発表した「11月の景気動向指数（C I）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は81.3、景気の現況を示す一致指数は94.9、半年から1年遅行する遅行指数は97.2となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、このところ弱含んでいる。住宅建設は、減少している。設備投資は、減少している。公共投資は、低調に推移している。生産は、大幅に減少している。雇用情勢は、厳しい状況にある。倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。消費者物価は、下落している。以上のように最近の本県の景気は、急速に悪化している。先行きについては、海外経済の減速や株式・為替市場の変動、生産の減少に伴う雇用情勢の動向等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、若者の就業支援、高齢者や障害者雇用の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（11月）	90.0	▲ 7.5%	▲14.3%
鉱工業在庫指数（11月）	99.2	2.6%	5.0%
大型小売店販売額（12月速報）	13,071百万円	（全店ベース）	▲ 4.0%
新設住宅着工戸数（12月）	431戸	▲27.9%	▲35.1%
消費者物価指数（12月・富山市）	99.8	▲ 0.6%	▲ 0.8%
常用雇用指数（11月・全産業）	101.9	0.0%	▲ 3.3%
所定外労働時間指数（11月・製造業）	76.5	▲ 6.1%	▲29.8%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	0.72倍	▲0.05 ^ポ イト	▲0.34 ^ポ イト

※指数は、すべて平成17年=100

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、このところ弱含んでいる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、11月は106億41百万円で前年同月比4.1%減（既存店は同5.7%減）の後、12月（速報）は130億71百万円で前年同月比4.0%減（既存店は同4.6%減）となった。コンビニエンスストア販売額（北陸財務局調べ）をみると、10月は52億49百万円で前年同月比9.3%増となった後、11月は49億48百万円で前年同月比8.4%増となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽含む。）の新車新規登録台数でみると、12月は2,271台で前年同月比16.2%減の後、1月は2,215台で同18.8%減となった。また、家計調査によると、7 - 9月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は348,697円で、実質で前年同期比3.1%増となったものの、10月の消費支出（二人以上の世帯）は実質で前年同期比7.7%減、11月は同6.9%減と2ヵ月連続で減少している。

(3) 住宅建設

住宅建設は、減少している。新設住宅着工戸数は、11月は総戸数598戸（前年同月比2.7%増）の後、12月は総戸数431戸（同35.1%減）であった。内訳をみると、持家は196戸で前年同月比27.4%減、貸家は213戸で同37.7%減、分譲住宅は20戸で同56.5%減となっている。

(4) 設備投資

設備投資は、減少している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(20年12月調査)により、20年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比18.2%減となった(除く石油製品、電気・ガス)。内訳は、製造業で前年度比16.5%減となり、非製造業で前年度比22.1%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、11月は134億円34百万円で前年同月比60.9%増の後、12月は122億99百万円で、同111.8%増となったものの、引き続き低調に推移している。

(6) 生産

鉱工業生産をみると、生産は、大幅に減少している。鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、10月に97.3となった後、11月は90.0(前年同月比14.3%低下)と前月比7.5%低下となり、大幅に減少している。業種別に動き(前月比)をみると、化学工業、食料品工業の2業種が上昇したものの、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に96.7となった後、11月は前月比2.6%上昇の99.2(前年同月比5.0%上昇)となった。これは、繊維工業、輸送機械工業など3業種が低下したものの、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など10業種が上昇したためである。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、厳しい状況にある。月間有効求人数(パート含む)は、12月14,699人(前年同月比22.3%減)、月間有効求職者数(パート含む)は、12月20,070人(同15.4%増)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、11月0.77倍の後、12月は0.72倍となった。常用雇用指数(平成17年=100、全産業:事業所規模30人以上)は、10月に101.9となった後、11月も101.9(前年同月比3.3%減)となった。所定外労働時間指数(製造業:事業所規模30人以上)をみると、10月に前年同月比20.1%減の後、11月は同29.8%減となった。現金給与総額は、事業所規模5人以上では、10月に前年同月比5.1%減となった後、11月は同5.8%減となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台で推移し、負債総額は前年同月に比べ減少している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、12月に21件、負債総額19億50百万円(前年同月:4件、27億39百万円)の後、1月の件数は14件、負債総額は、13億40百万円(同7件、53億73百万円)となった。

業種別では、建設業が7件、運搬・電気機械器具、金融・証券・保険・その他が各2件、一般精密・機械工具、食品、旅館・遊技場・飲食店が各1件であった。破綻原因別では、販売不振、既往のしわ寄せなどの不況型倒産が13件、設備投資過大が1件であった。

(9) 物価

消費者物価は、下落している。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は11月は100.4で前月比1.2%下落（前年同月比0.1%下落）となった後、12月は99.8で前月比0.6%下落（前年同月比0.8%下落）となった。前月比0.6%下落の主な要因としては、「食料費」、「家具・家事用品」が上昇したものの、「交通・通信」、「光熱・水道」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.9で、前月比0.8%下落（前年同月比0.9%下落）、生鮮食品は97.5で、前月比4.8%上昇（前年同月比2.3%上昇）となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（12月～1月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、工作機械、工具及びロボット関連すべてにおいて、生産、出荷ともに大幅に減少している。また、原材料価格は、横ばいとなっている。
電子電気機械	抵抗器、半導体関連については、生産、出荷ともに大幅に減少している。変圧器、配電盤等については、生産、出荷ともおおむね横ばいとなっている。また、原材料価格は横ばいとなっている。
輸送機械	輸送機械については、生産は減少している。自動車部品については、生産、出荷ともに大幅に減少している。また、原材料価格は横ばいとなっている。
金属製品	アルミニウム建材については、生産、出荷ともに減少している。民生用包装容器については、生産、出荷ともおおむね横ばいとなっている。また、原材料価格は横ばいとなっている。
非鉄金属	売上は減少している。原材料価格は、下落している。
鉄鋼	特殊鋼については、生産は横ばいとなっているものの、出荷は減少している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、農業化学品については、生産は増加している。機能化学品については、生産は減少している。医薬品については、生産は減少し、出荷は増加している。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに減少している。また、原材料価格は下落している。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに保合いながらも回復傾向。供給については、国産材は保合いながらも回復傾向、北洋材は低調となっている。価格については、現況は、国産材は保合い、北洋材は強含み。先行きは、国産材は保合い、北洋材は引き続き強含みで推移する見込みとなっている。
プラスチック	車両関連、通信機器関連、家庭用品、園芸用品、工業用品すべてにおいて、生産、出荷ともに減少している。原材料価格は横ばいとなっている。
情報サービス	受注については若干増加しているものの、売り上げは大型の受注が一段落したことにより、わずかに減少している。
繊維	生産、出荷ともに、全体としては低調に推移している。原材料価格、製品価格ともに下がってきている。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

12月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は4,927人で、前年同月比22.0%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（19.6%減）、製造業（53.2%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は5,484件で、前年同月比28.0%増となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、12月は0.72倍となり、前月比で0.05ポイント減少し、前年同月比で0.34ポイント減少となった。

③ 近年の企業立地動向

区分		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
件数（件）	富山	30	24	25	25	32	36	38
	全国	1,130	844	1,052	1,305	1,545	1,782	1,791
敷地面積（ha）	富山	26	27	18	18	41	58	48
	全国	1,387	872	1,325	1,577	2,239	2,365	2,710

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済 5.03ha、分譲率 52.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済 7.92ha、分譲率 62.4%)

・ 最近の主な立地企業 (最近5ヵ年)

企業名		業種	操業開始年月	備考
(株)サンリツ	上市町	電気機械	15年4月	
廣貫堂(株)	滑川市	医薬品 (ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	富山市	食料品	15年12月	
※A I U 保険会社	富山市	損害保険 (コールセンター)	16年8月	
※日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 (")	16年8月	
(株)アイ・テック	射水市	鋼材加工・流通業	16年10月	
(株)日平トヤマ第8工場	南砺市	工作機械	16年10月	
※日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
※東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
※アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険 (コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	射水市	金属製品	17年9月	
パナソニック(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業 (トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	18年3月	
(株)サンリツ入善工場	入善町	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)タカギセイコー	高岡市	金属製品 (金属プレス)	18年8月	
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月	
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月	
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年4月	
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)第3棟	滑川市	化学工業 (トナー)	19年12月	
リードケミカル(株)久金工場	上市町	医薬品	20年3月	
香栄興業(株)富山工場	富山市	香料	20年4月	
朝日印刷(株)富山東工場	富山市	医薬品・化粧品向け包装資材	20年7月	
(株)ウーケ富山入善工場	入善町	食料品 (無菌包装米飯)	21年1月	

※は事務所・研究所